

2004 年度業績見通しに関する動向調査

2004 年 11 月 8 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

売上高、経常利益とも、

4 割が期初予想を下方修正

～「建設」「小売」で業績の伸び悩みが目立つ～

TDB 景気動向調査（2004 年 10 月調査）では、景気 DI が前月比 0.4 ポイント減の 43.9 と 3 カ月連続で悪化した。

本格化してきた 2004 年度中間決算発表では、これまでのデジタル家電の需要増や旺盛な外需を背景に、大手製造業を中心に好調な上半期の業績が確認され始めている。

そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月行っている「TDB 景気動向調査」（インターネットリサーチ方式）において、2004 年度の業績見通しに関する調査を実施した。調査期間は 2004 年 10 月 21 日～31 日。調査対象は全国 2 万 582 社、有効回答社数は 9,796 社（回答率 47.6%）。

2004 年度の業績見通し、40.7%が増収、35.4%が増益

2004 年度の売上高見通しについて、前年度実績を「大幅に上回る」と回答した企業の割合は 4.8%（450 社）、「やや上回る」は同 35.8%（3,344 社）となり、両者を合計すると増収を見込む企業は同 40.7%（3,794 社）となった。

経常利益見通しについても、前年度実績を「大幅に上回る」と回答した企業の割合は 4.4%（412 社）、「やや上回る」は同 31.0%（2,870 社）となり、両者を合計すると増益を見込む企業は同 35.4%（3,282 社）となった。

増収（40.7%）および増益（35.4%）を見込む企業の割合は、それぞれ減収

（31.3%）および減益（33.0%）を見込む企業の割合を上回っており、企業業績は前年度実績に比べて改善傾向にあることがうかがえる。

前期と比較した今期業績の見通し

	売上高		経常利益	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
大幅に上回る	450	(4.8)	412	(4.4)
やや上回る	3,344	(35.8)	2,870	(31.0)
ほぼ横ばい	2,614	(28.0)	2,924	(31.6)
やや下回る	2,479	(26.6)	2,495	(26.9)
大幅に下回る	445	(4.8)	559	(6.0)
小計	9,332	(100.0)	9,260	(100.0)
分からない/不回答	464	(—)	536	(—)
合計		9,796		(—)

売上高、経常利益とも約 4 割が期初予想を下方修正、

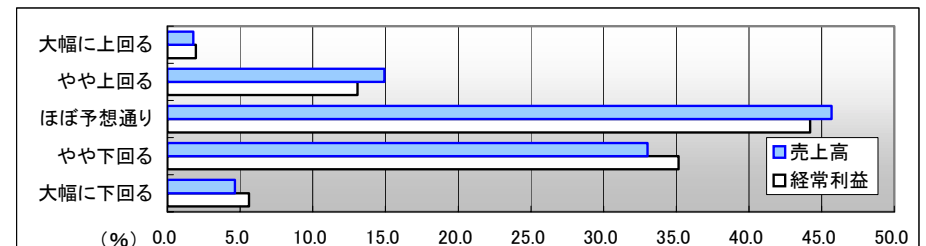
特に「建設」「小売」で業績の伸び悩みが目立つ

2004 年度の期初予想と比較した売上高見通しについて尋ねたところ、期初予想を「大幅に上回る」と回答した企業の割合は 1.8%（166 社）、「やや上回る」は同 14.9%（1,391 社）となり、両者を合計すると上方修正となる企業は同 16.7%（1,557 社）となった。

一方、「大幅に下回る」と回答した企業の割合は 4.6%（432 社）、「やや下回る」は同 33.0%（3,077 社）となり、両者を合計すると下方修正となる企業は同 37.6%（3,509 社）、約 4 割を占めた。

期初予想と比較した今期業績の見通し

	売上高		経常利益	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
大幅に上回る	166	(1.8)	180	(1.9)
やや上回る	1,391	(14.9)	1,209	(13.1)
ほぼ予想通り	4,258	(45.7)	4,092	(44.2)
やや下回る	3,077	(33.0)	3,254	(35.2)
大幅に下回る	432	(4.6)	520	(5.6)
小計	9,324	(100.0)	9,255	(100.0)
分からない/不回答	472	(—)	541	(—)
合計		9,796		(—)



< 特別企画 >

経常利益見通しについても、期初予想を「大幅に上回る」と回答した企業の割合は **1.9% (180 社)**、「やや上回る」は同 **13.1% (1,209 社)** となり、両者を合計すると上方修正となる企業は同 **15.0% (1,389 社)** となった。

一方、「大幅に下回る」と回答した企業の割合は **5.6% (520 社)**、「やや下回る」は同 **35.2% (3,254 社)** となり、両者を合計すると下方修正となる企業は同 **40.8% (3,774 社)** で4割を超えた。

これら経常利益の下方修正を見込む企業からは、「仕入れ価格の上昇に対し、販売価格への転嫁は容易でない」（合板製造、秋田県）との厳しい声が聞かれた。

業界別では、多くの業界で経常利益の方が売上高よりも下方修正を見込む企業の割合が高く、収益性の低下が懸念される状況となっており、特に、「建設」「小売」では売上高、経常利益ともに下方修正を見込む企業の割合が **50%前後**と高水準で業績の伸び悩みが目立っている。

業界別内訳(売上高、経常利益)

※構成比(%)

	売上高		経常利益	
	上方修正	下方修正	上方修正	下方修正
農・林・水産	26.3	52.6	25.0	30.0
金融	15.4	33.3	13.3	25.3
建設	9.6	46.3	7.5	51.6
不動産	12.3	19.6	13.6	22.7
製造	19.9	35.8	17.0	40.6
卸売	18.1	37.4	17.4	39.0
小売	10.9	47.7	10.7	49.2
運輸・倉庫	23.0	29.8	16.9	40.4
サービス	13.2	35.7	12.1	37.0
その他	17.6	47.1	23.5	35.3
合計	16.7	37.7	15.0	40.8

「上期に予定より下回った分を、下期で回復することは困難」（ソフトウェア開発、北海道）との声に代表されるように、上半期に期初予想を下回った企業では通期でも下方修正となる企業が多い。

2004年度の企業業績は、前年度実績よりは改善傾向にあることが確認されたものの、原油や素材価格の上昇、設備投資の減速などによる景気の腰折れ懸念の高まりによって、期初見通しに比べ下方修正を余儀なくされる実態が明らかとなった。

先行き懸念材料として挙げられた具体的な声

	懸念
国内	<input type="checkbox"/> 原油高、食品のデフレ化(包装用品卸売、北海道) <input type="checkbox"/> 社会保険料負担増、減税措置の撤廃、消費税引き上げ→企業の雇用調整→雇用不安→消費活動の停滞→再びデフレ傾向(金属プレス製品製造、福島県) <input type="checkbox"/> デジタル家電は商品単価が高いため、デフレを脱却しない限り恒久的に需要が伸びるとは思えない(鉄鋼・同加工品卸売、愛知県) <input type="checkbox"/> 全産業での供給過剰が問題(電気音響機器製造、大阪府) <input type="checkbox"/> 一般消費者は依然デフレ意識が高いため、製品単価、最終製品は価格が上がらず収益面でのマイナス要因となる(鉄鋼・同加工品卸売、東京都) <input type="checkbox"/> 北海道での原油高はこれから冬季に向かっていく上で非常に大きな問題(土木建築サービス、北海道) <input type="checkbox"/> 東北地区はデジタル関連産業の部品加工のウエイトが高く、デジタル景気の減速は電力需要の減速につながる(電気事業所、宮城県) <input type="checkbox"/> 気象条件の変化による一次産業への影響も気にかかる(段ボール箱製造、青森県) <input type="checkbox"/> 台風および地震などの自然災害による影響が懸念される(農業用機械製造、山形県) <input type="checkbox"/> 2005年1月1日からのビール・発泡酒のオープン価格移行による仕入れ価格の実質値上げ。また、それによる市場の流動化が懸念される(酒小売、栃木県) <input type="checkbox"/> 航空運賃が原油高の影響を受けるので原価コスト増となっている。どこまで顧客に請求可能か不安となっている(航空貨物取次、東京都)
海外	<input type="checkbox"/> 米国経済成長の減速→中国経済成長の足踏み→日本からの輸出停滞(金属プレス製品製造、福島県) <input type="checkbox"/> 好況の中心である中国の勢いがいつまで続くのか不安(飲料食品宅配、北海道)

TDB 景気動向調査～過去1年間の特別企画

2004年

- 9月：外需に関する動向調査
- 8月：景気回復局面における設備投資に関する動向調査
- 7月：三菱東京、UFJ 統合による企業への影響調査
- 6月：金利上昇に伴う企業経営への影響調査
- 5月：年金保険料の負担増に伴う雇用への影響について
- 4月：素材価格の上昇に伴う影響について
- 3月：消費税の総額表示義務化に伴う影響について
- 2月：今年度および来年度の人員採用計画について
- 1月：国税庁の電子申告・納税システムについて / 現在および今後の資金繰りについて

2003年

- 12月：地域金融機関の今後の再編・破綻およびそれに伴う企業への影響について
- 11月：金融機関による「貸し渋り」、「貸し剥がし」の状況について

※お問い合わせは、帝国データバンク産業調査部まで